

## 国土交通政策研究所 第192回政策課題勉強会 概要

日 時 : 平成28年11月9日(水)12時30分～14時00分

講 師 : 大水敏弘氏 (都市局まちづくり推進課官民連携推進室 企画専門官)  
角田陽介氏 (都市局まちづくり推進課 企画専門官)

テーマ : 「副市長、副町長からみた東日本大震災の復興の教訓」

### Q&A

Q1:

1. 産業復興について、  
仮設商店街は仮設住宅と上手く連携できたのか？ 仮設商店街のイメージを教えてください。
2. グループ補助金により住宅再建は手厚くなっていると思うが、実際はどうか？

A1:

1. 大船渡市は(仮設商店街と仮設住宅の)連携についてあまり考える必要がなかった、既存市街地の必要な場所に仮設店舗があるという感覚だと思う。

仮設店舗の払い下げは市町村毎に変わると思う。大船渡市は撤去するなら補助を出し、引き取るなら引き渡すやり方だったが、地権者が市の場合は返却が必要な場合もある(ケースバイケース)。また、区画整理が間に合わないため特例で仮設店舗を残す場合もあった(基本的に希望する場合は引き渡し)。

2. 大船渡市ではグループ補助にならないケースには県の補助で対応した。住宅については最後のセーフティネット(災害公営住宅)が用意されているので問題なかった。

答えがそれぞれ用意されている方が対応し易かったのではないか。(角田氏)

2. 大槌町は、仮設にまだ沢山の人が残っている。補助は手厚いが一方で販路を失っている。ただ、零細企業が多いので、補助がなければ再建できなかったと思う。(大水氏)

Q2:

1. 副市長、副町長の立場として、復興事業の優先順位についてどのように考えるか？
2. 学識経験者や、大学職員(学術研究員)がまちづくりの支援に携わる場合の問題点や要望があれば教えてください。

A2:

1. あまり優先順位を意識したことはないが、決定と着手は早かった。漁港を全て復興する方針が県によって早くに決められたので、漁業の動きは早かった。復活させなければ生活が成り立たないという危機感から、民間自身が自ら生業を復興させていった。(角田氏)

1. 復興に向けて、早急に対応したいが時間がかかるもの(住宅再建など)と、比較的時間のかからないもの(避難場所など)がある。産業復興を含め様々な復興を並行して実施していく

必要があったので、被災者の理解を得るため丁寧に説明する必要があった。(大水氏)

2. 専門家の方に支援に来ていただいても、価値観の相違により地元に残さない場合がある。地元住民と一緒に考えてくれる方であれば如何なる分野の方も歓迎する。(角田氏)

Q3:

住民の交通手段は主に車のため、交通についてあまり問題視されなかったかもしれないが、復興事業における公共交通に関する要望(デマンドバス)や対応について教えて欲しい。

A3:

鉄道ではJR大船渡線と、三陸鉄道があり、被害の少なかった三陸鉄道は復旧するが、古い鉄道だった大船渡線は低地を運行していた為被害が大きく復興は困難。いずれも利用者は少数(高校生か、お年寄り)であり、バスで十分な容量しか乗車していなかった。今回、BRTにより本数も増え、利便性は圧倒的に高くなった、いずれも利用者は高校生、お年寄りが中心。

また、地域公共交通体型全体見直しの議論を開始し、地域の助け合いをシステム化したり、タクシーを利用したりなど、利便性の高い仕組みを検討している。(角田氏)

地域にとっては、単に公共交通があれば良いということではない。最低限のサービスとして3便あればいいのか。それだけでなく、介護や買い物についてのサービスを地域で担うことができるか、必要な機能を集落で考えていけると良いと思う。(大水氏)